

平成23年度

美唄市経営・設備投資動向調査報告書

株式会社パソナテック

美唄市企業誘致プロモーション推進センター

目次

I 調査の概要	1～2
II 調査結果	3
1. 経営状況について	3
(1) 自社の属する業界の景気	3
(2) 自社の経営状況	3
(3) 売上高（生産・完成工事高）	3
(4) 経常利益（税引前利益）	4
(5) 製（商）品への需要	4
(6) 製（商）品・サービスの販売価格	4
(7) 製（商）品の在庫	5
(8) 原材料の仕入価格	5
(9) 原材料の在庫	5
(10) 資金繰り	6
(11) 生産・販売などのための設備	6
(12) 従業員数	6
2. 当面する経営上の問題点について	7
3. 経営改善の取り組みについて	7
4. 設備投資の予定について	8
5. 東日本大震災の影響について（特別調査項目）	9
(1) 東日本大震災による影響	9
(2) 既に受けた影響内容	9
(3) 今後想定される影響内容	10
(4) 今後見込まれる影響期間	10

6. 従業員について	11
1) 従業員の内訳	11
(1) 雇用形態別従業員構成	11
(2) 産業・雇用形態別従業員構成	12
(3) 雇用形態別・男女別従業員及び障がい者従業員構成	13
(4) 年齢別従業員構成（正社員）	13
2) 男女別役職者構成	14
7. 正社員の労働状況について	15
1) 労働時間	15
(1) 1日の所定労働時間	15
(2) 1週間の所定労働時間	15
(3) 所定外（時間外）労働時間	16
2) 休日・休暇	17
(1) 週休二日制の実施状況	17
(2) 年次休暇の実施状況	17
3) 正社員の賃金状況	18
(1) 職種・男女・学歴別初任給額	18
(2) 職種・年齢・男女別平均月額基本賃金	18
4) 賃金改定状況	19
5) 各種手当支給状況	19
6) 正社員の定年・再雇用・退職金状況	20
(1) 定年制度	20
(2) 定年延長	20
(3) 再雇用	21
(4) 退職金制度	21
7) 福利厚生制度	22
8) 正社員の採用状況	23
(1) 職種別雇用状況	23
(2) 新規採用の職種・男女・学歴別採用状況	23
(3) 新規採用をしなかった理由	24
(4) 平成24年度新規採用予定状況	24

I 調査の概要

1 調査目的

この調査は、美唄市内の民間事業所を対象に、その経営状況・設備投資状況・従業員の労働条件・賃金等の実態を把握するために調査し、今後の商工労働行政推進のための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査基準日

平成23年11月1日現在とし、初任給については、4月現在とした。

3 調査対象

美唄市内に所在を有する民間事業所のうち、農業、林業、漁業及び公務を除く400事業所を無作為に抽出した。

4 調査方法

調査対象事業所への調査票郵送方式により、返信用封筒を同封して回収した。

5 調査票回収状況

調査対象事業所数・・・400事業所
 回答事業所数・・・・・・143事業所
 有効回答事業所・・・・・・143事業所
 回答率・・・・・・・・・・35.8%

表：産業別回答状況

区 分	対象事業所数 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	400	1	35.8%
建設業		24	
製造業		26	
電気・ガス・熱供給・水道業		5	
情報通信業		1	
運輸業、郵便業		5	
卸売業、小売業		47	
金融業、保険業		3	
不動産業、物品賃貸業		4	
学術研究、専門・技術サービス業		3	
宿泊業、飲食サービス業		8	
生活関連サービス業、娯楽業		2	
教育、学習支援業		0	
医療、福祉		0	
複合サービス事業		3	
サービス業(その他)		11	
総 数		400	

6 用語の説明

(1)正社員

- ・常雇用の正規従業員で、月の単位で賃金（月給）が支払われるもの。

(2)パートタイマー

- ・所定内労働時間が正社員に比べて短く、時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの。

(3)臨時職員

- ・一定の期間を定め、臨時的に雇用されるもの。

(4)季節労働者

- ・季節的な労働需要に対し、一定の期間を定め雇用され、日々の単位で賃金（日給）が支払われるもの。

(5)事務系

- ・主として、事務的、経理、営業的な部門に従事する人。

(6)技術系

- ・資格を有する作業、又は技術的訓練を基礎とした作業に従事する人。
(運転手・ボイラー技師・大工・整備士・看護師・プログラマー等)

(7)労務系

- ・一般作業に従事する人。
(運搬・荷役・雑役・清掃・警備・集金・ホールスタッフ等)

(8)賃金

- ・基本賃金～基本給（年齢給+勤続給+学歴給）、職能給、役付給特殊勤務給等。
- ・その他～時間外手当、家族・住宅・通勤手当、奨励給、歩合給等。

(9)育児休業制度

- ・労働者は、事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間で希望する期間、休業することができる。なお、一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで育児休業ができる。

(10)介護休業制度

- ・労働者は、事業主に申し出ることにより、要介護状態にある対象家族1人につき、常時介護を必要とする状態ごとに1回の介護休業をすることができ、期間は通算して93日まで。

7 調査結果の留意点

- ・本調査における平均値は、単純集計平均値となっている。
- ・構成比割合（％）については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比の合計は必ずしも100とはならない。
- ・各集計項目によってはサンプル数や回答数にバラツキがあるので、利用にあたっては留意願いたい。

8 その他

- ・本調査は美唄市から委託を受けて、(株)パソナテックが実施した。

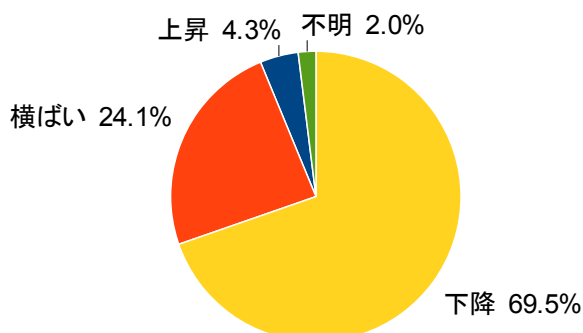
II 調査結果

1. 経営状況について

(1) 自社の属する業界の景気

自社の属する業界の景気については、「下降」が69.5%と最も多く、次に「横ばい」が24.1%、「上昇」が4.3%、「不明」が2.0%となっている。

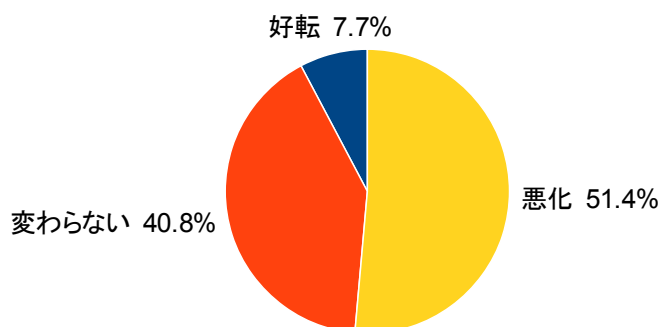
自社の属する業界の景気



(2) 自社の経営状況

自社の経営状況については、「悪化」が51.4%と最も多く、次に「変わらない」が40.8%、「好転」が7.7%となっている。

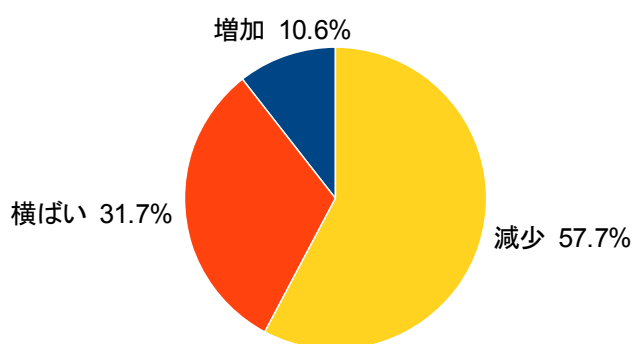
自社の経営状況



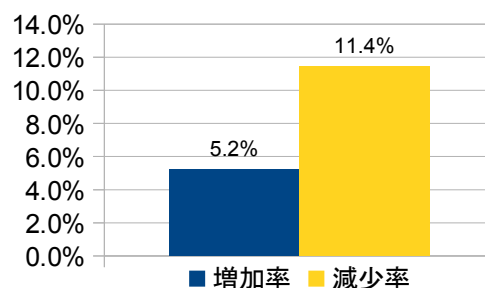
(3) 売上高（生産・完成工事高）

売上高（生産・完成工事高）については、「減少」が57.7%と最も多く、次に「横ばい」が31.7%、「増加」が10.6%となっている。また、「増加率の平均」は5.2%、「減少率の平均」は11.4%となっており、「増減率未記入」が94件中22件あった。

売上高（生産・完成工事高）

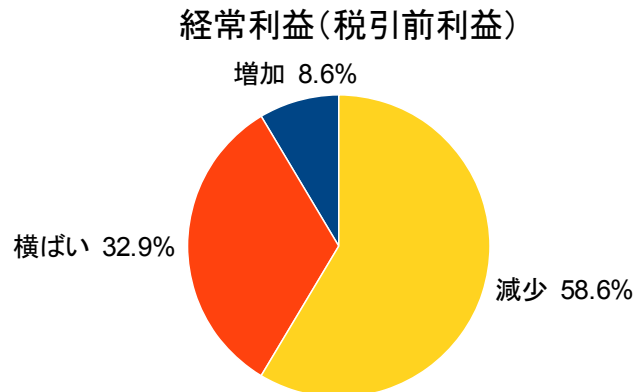


売上高増減率平均



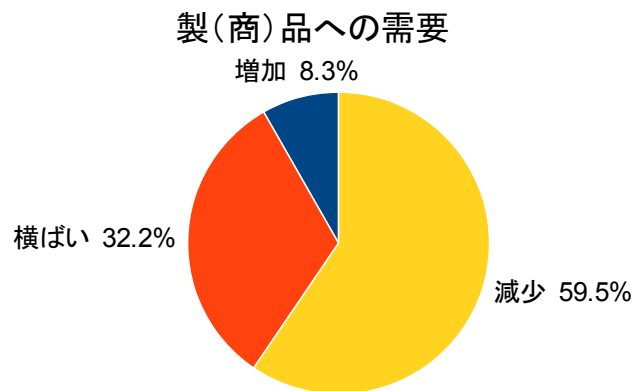
(4) 経常利益（税引前利益）

経常利益（税引前利益）については、「減少」が58.6%と最も多く、次に「横ばい」が32.9%、「増加」が8.6%となっている。



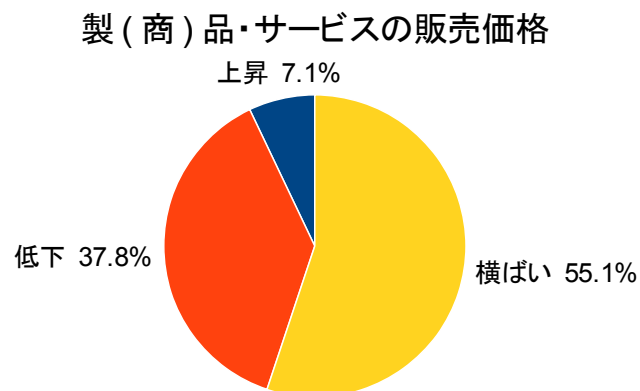
(5) 製(商)品への需要

製(商)品への需要については、「減少」が59.5%と最も多く、次に「横ばい」が32.2%、「増加」が8.3%となっている。



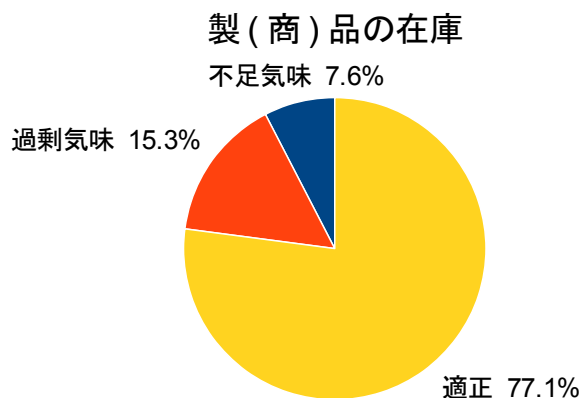
(6) 製(商)品・サービスの販売価格

製(商)品・サービスの販売価格については、「横ばい」が55.1%と最も多く、次に「低下」が37.8%「上昇」が7.1%となっている。



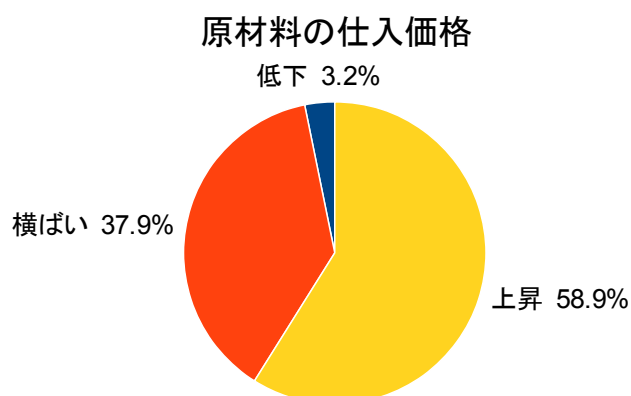
(7) 製(商)品の在庫

製(商)品の在庫については、「適正」が77.1%と最も多く、次に「過剰気味」が15.3%、「不足気味」が7.6%となっている。



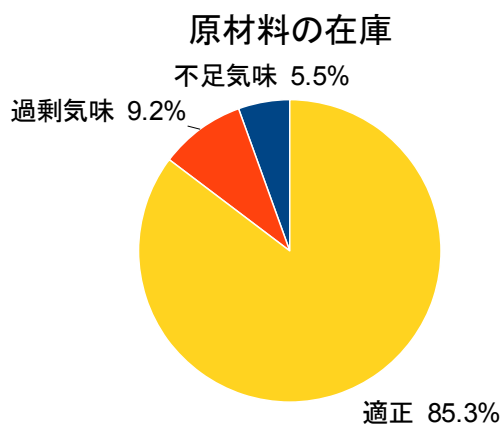
(8) 原材料の仕入価格

原材料の仕入価格については、「上昇」が58.9%と最も多く、次に「横ばい」が37.9%、「低下」が3.2%となっている。



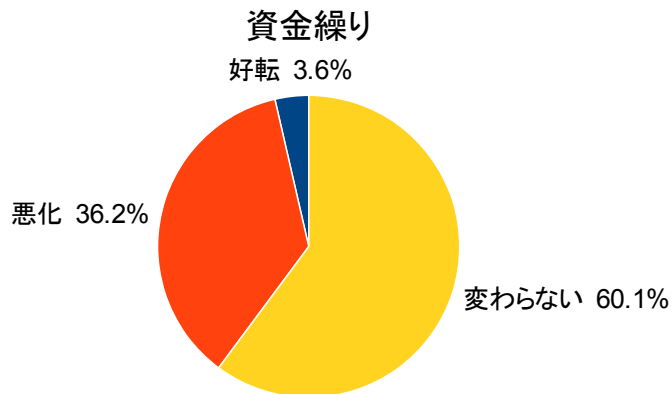
(9) 原材料の在庫

原材料の在庫については、「適正」が85.3%と最も多く、次に「過剰気味」が9.2%、「不足気味」が5.5%となっている。



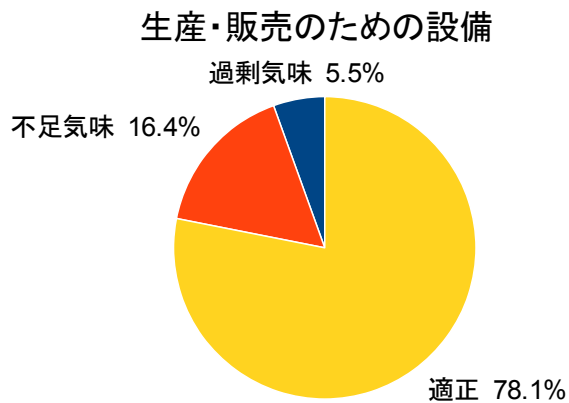
(10) 資金繰り

資金繰りについては、「変わらない」が60.1%と最も多く、次に「悪化」が36.2%、「好転」が3.6%となっている。



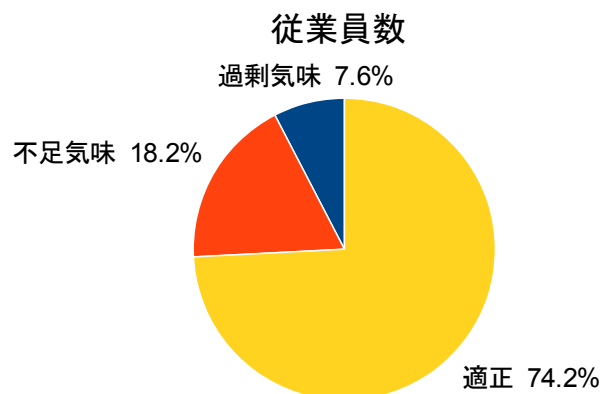
(11) 生産・販売などのための設備

生産・販売などのための設備については、次に「適正」が78.1%と最も多く、次に「不足気味」が16.4%、「過剰気味」が5.5%となっている。



(12) 従業員数

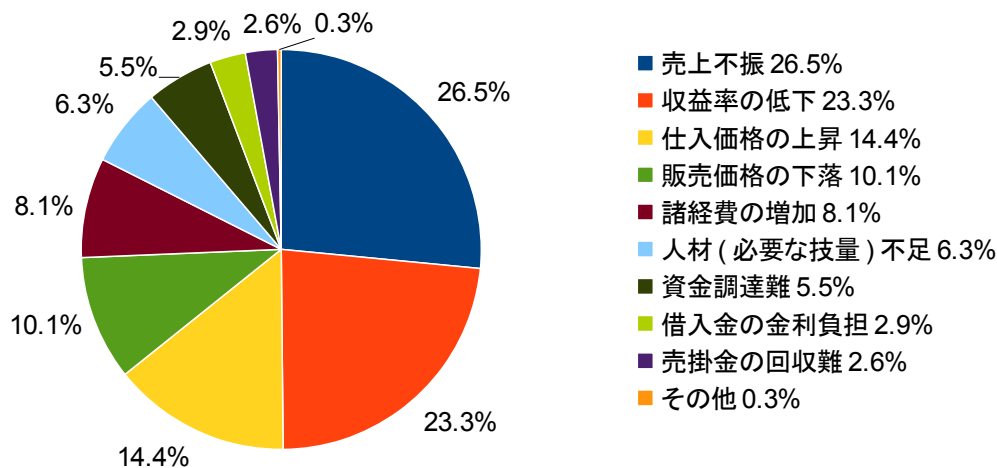
従業員数については、「適正」が74.2%と最も多く、次に「不足気味」が18.2%、「過剰気味」が7.6%となっている。



2. 当面する経営上の問題点について（主なものを3つまで回答）

当面する経営上の問題点については、「売上不振」が26.5%と最も多く、次に「収益率の低下」が23.3%、「仕入価格の上昇」が14.4%、「販売価格の下落」が10.1%、「諸経費の増加」が8.1%、「人材(必要な技量)不足」が6.3%、「資金調達難」が5.5%、「借入金の金利負担」が2.9%、「売掛金の回収難」が2.6%、「その他」が0.3%となっている。

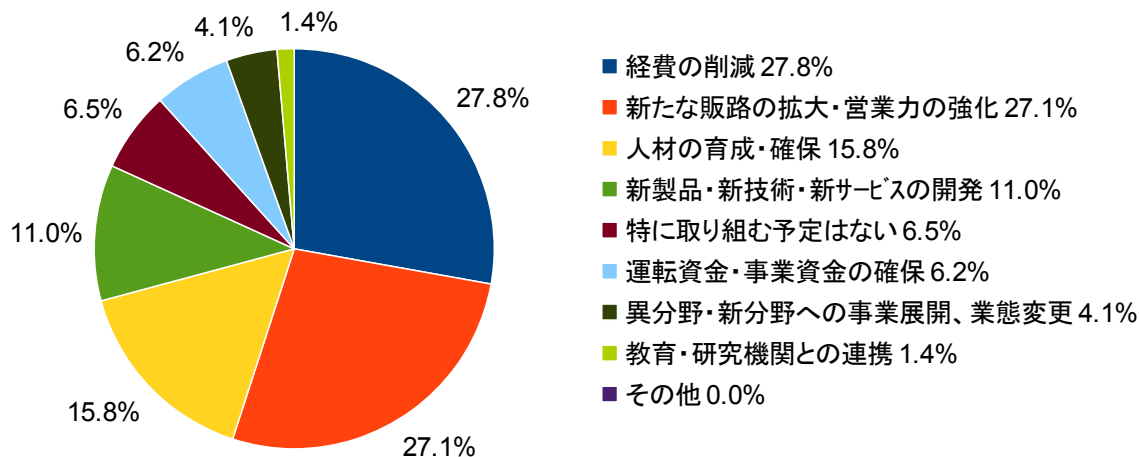
当面する経営上の問題点



3. 経営改善の取り組みについて（当てはまるものを全て回答）

経営改善の取り組みについては、「経費の削減」が27.8%と最も多く、次に「新たな販路の拡大・営業力の強化」が27.1%、「人材の育成・確保」が15.8%、「新製品・新技術・新サービスの開発」が11.0%、「特に取り組む予定はない」が6.5%、「運転資金・事業資金の確保」が6.2%、「異分野・新分野への事業展開、業態変更」が4.1%、「教育・研究機関との連携」が1.4%となっている。

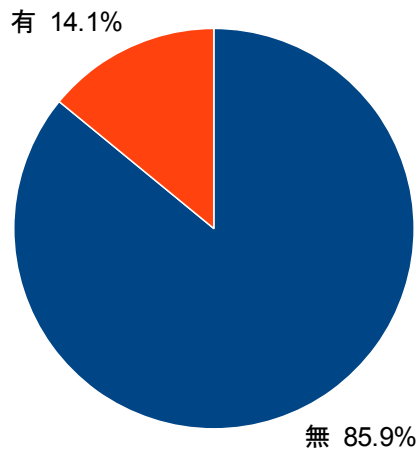
経営改善の取り組みについて



4. 設備投資の予定について（平成24年4月～平成25年3月）

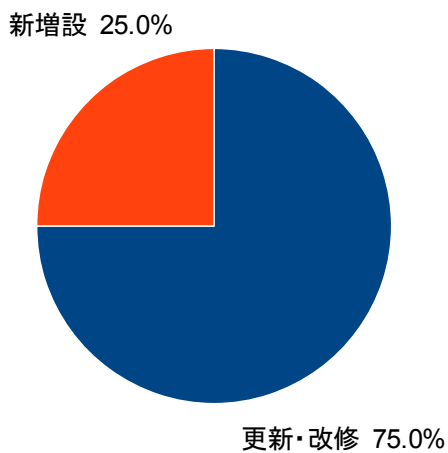
設備投資の予定については、「なし」が85.9%、「あり」が14.1%となっている。

設備投資予定の有無

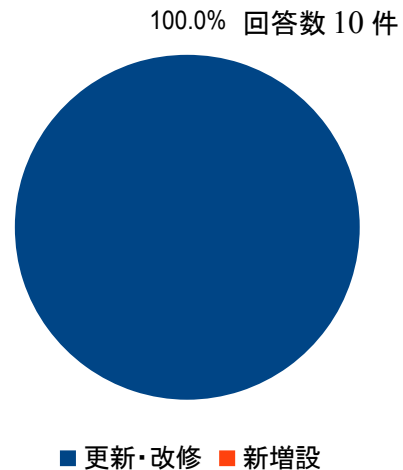


設備投資の予定があると答えたうち、「建物・構築物」については「更新・改修」が75.0%、「新增設」が25.0%となっている。「機械・装置」については「更新・改修」のみとなっている。

建物・構築物について



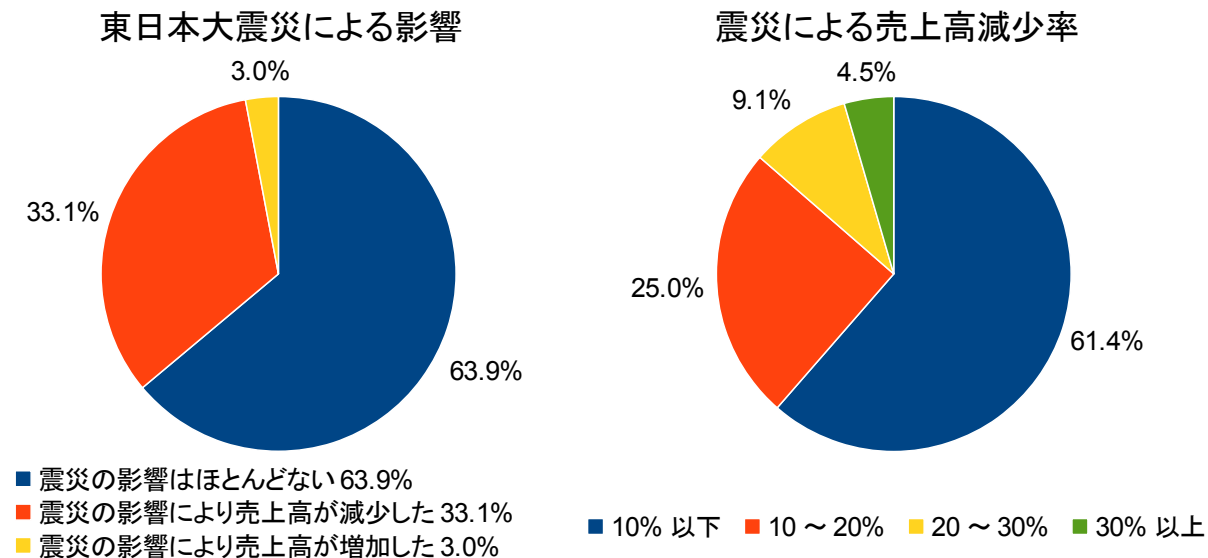
機械・装置について



5. 東日本大震災の影響について（特別調査項目）

(1) 東日本大震災による影響について

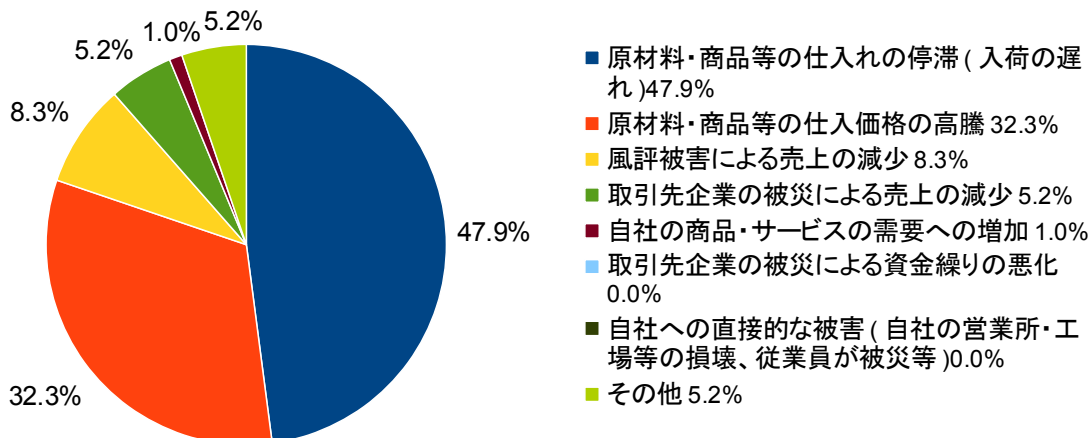
東日本大震災による影響については、「震災の影響はほとんどない」が63.9%と最も多く、次に「震災の影響により震災前に比べて売上が減少した」が33.1%、「震災の影響により売上が増加した」が3.0%となっている。「震災の影響により震災前（前年）に比べて売上が減少した」と答えたうち、「10%以下」が61.4%と最も多く、次に「10～20%」が25.0%、「20～30%」が9.1%、「30%以上」が4.5%となっている。



(2) 既に受けた東日本大震災の影響内容について（複数回答）

既に受けた東日本大震災の影響内容については、「原材料・商品等の仕入れの停滞(入荷の遅れ)」が47.9%と最も多く、次に「原材料・商品等の仕入れ価格の高騰」が32.3%、「風評被害による売上の減少」が8.3%、「取引先企業の被災による売上の減少」が5.2%、「自社の商品・サービスの需要の増加」が1.0%、「その他」が5.2%となっている。

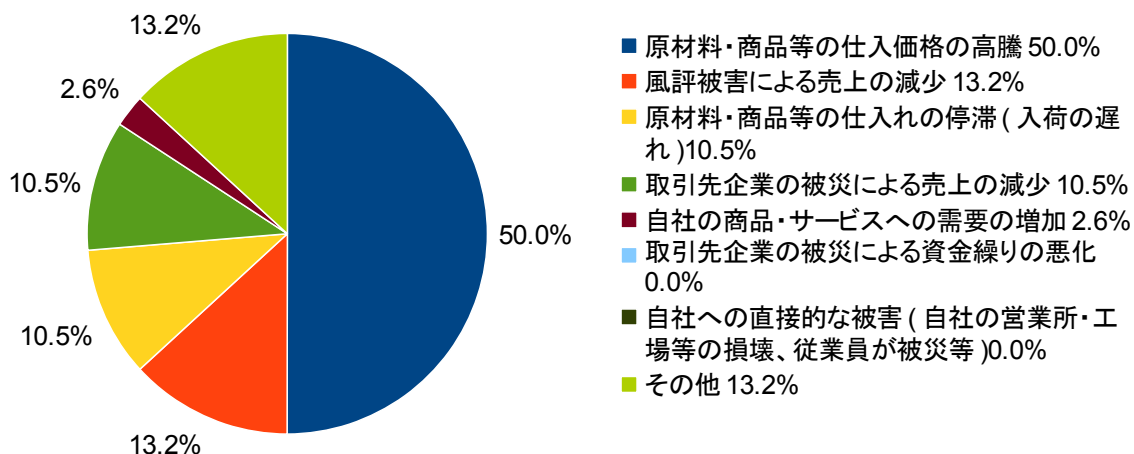
既に受けた影響



(3) 今後想定される東日本大震災の影響内容について

今後想定される東日本大震災の影響の内容については、「原材料・商品等の仕入価格の高騰」が50.0%と最も多く、次に「風評被害による売上の減少」が13.2%、「取引先企業の被災による売上の減少」「原材料・商品等の仕入れの停滞(入荷の遅れ)」が10.5%、「自社の商品・サービスへの需要の増加」が2.6%、「その他」が13.2%となっている。

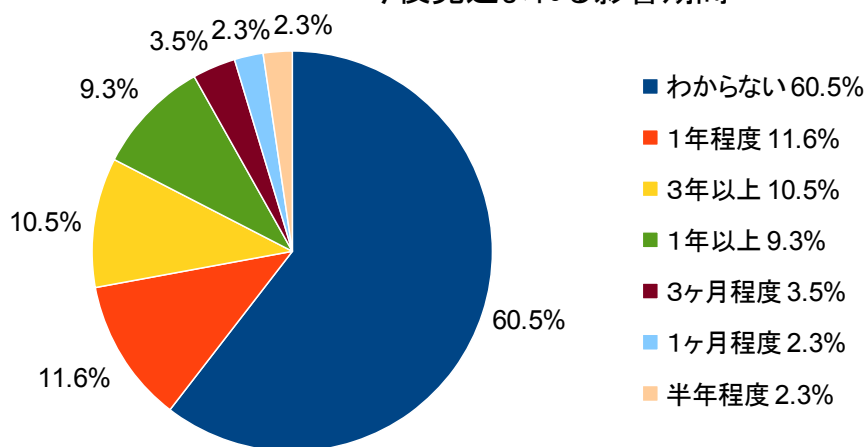
今後想定される影響



(4) 今後見込まれる東日本大震災の影響期間について

今後見込まれる東日本大震災の影響期間については、「わからない」が60.5%と最も多く、次に「1年程度」が11.6%、「3年以上」が10.5%、「1年以上」が9.3%、「3ヶ月程度」が3.5%、「半年程度」「1ヶ月程度」が2.3%となっている。

今後見込まれる影響期間



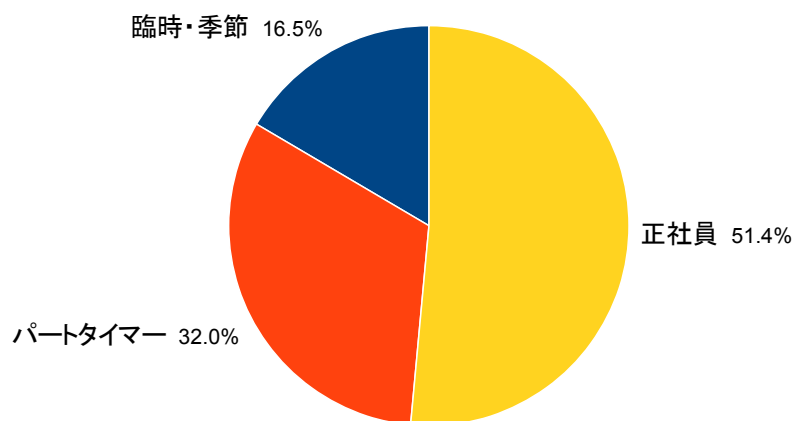
6. 従業員について

1) 従業員の内訳

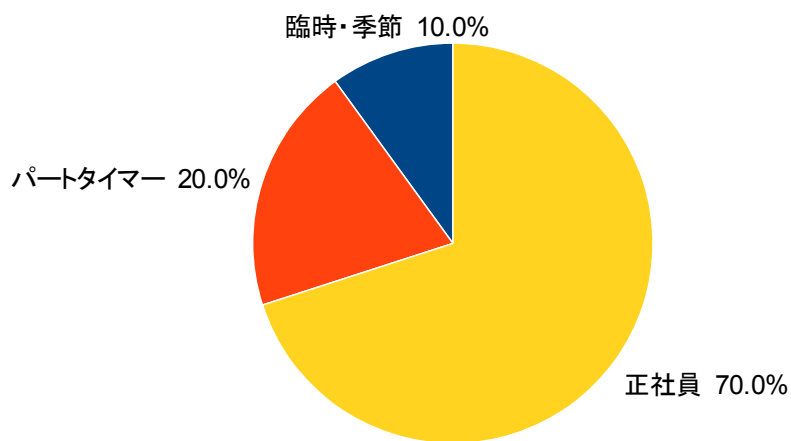
(1) 雇用形態別従業員構成

本調査の有効回答事業所143事業所の総従業員は1,627人で、正社員は837人（51.4%）、パートタイマーは521人（32.0%）、臨時・季節労働者は269人（16.5%）となっている。そのうち障がい者の雇用状況は、正社員21人（70.0%）、パートタイマー6人（20.0%）、臨時・季節労働者3人（10.0%）となっている。

雇用形態別従業員構成

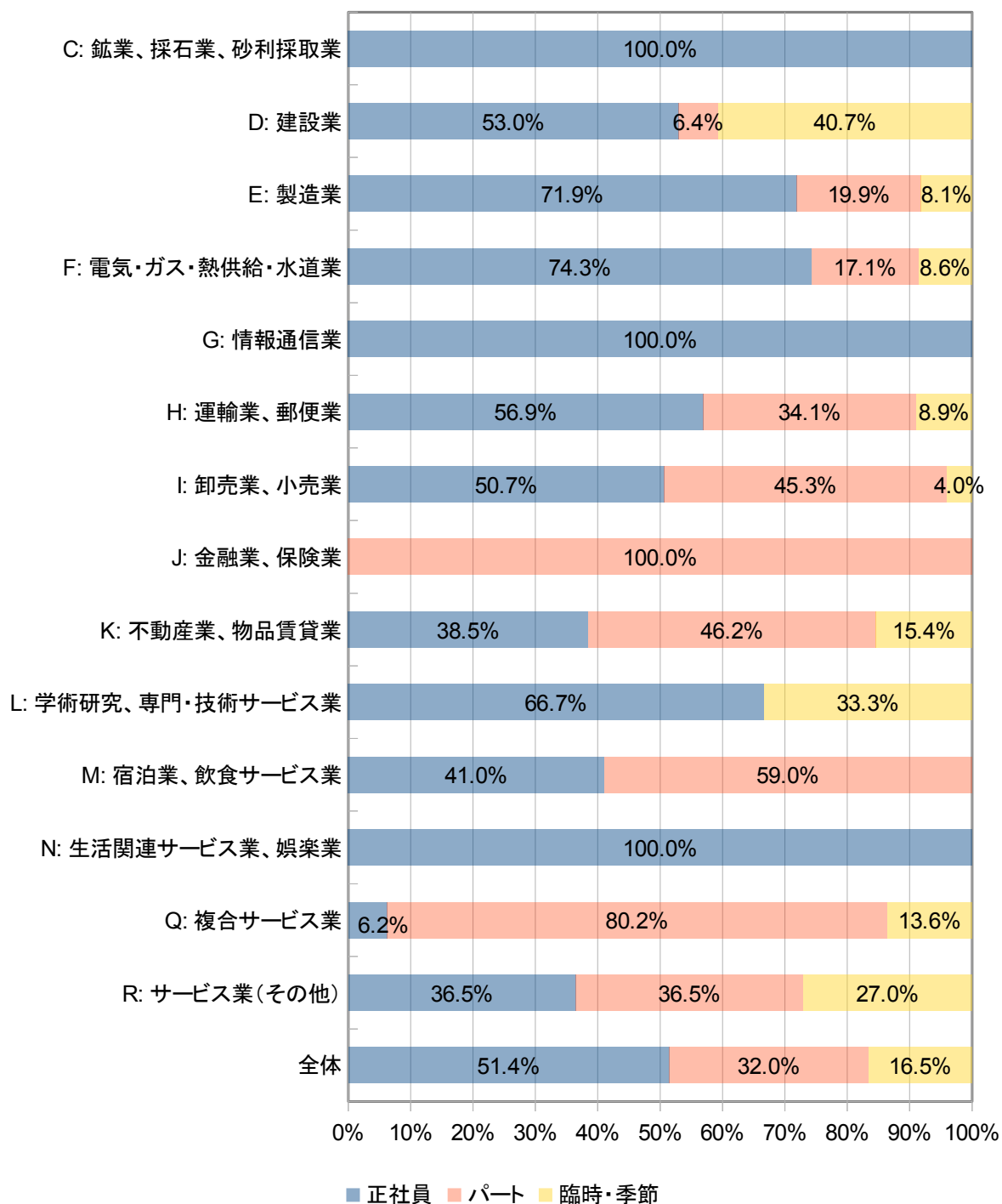


障がい者従業員構成



(2) 産業・雇用形態別従業員構成

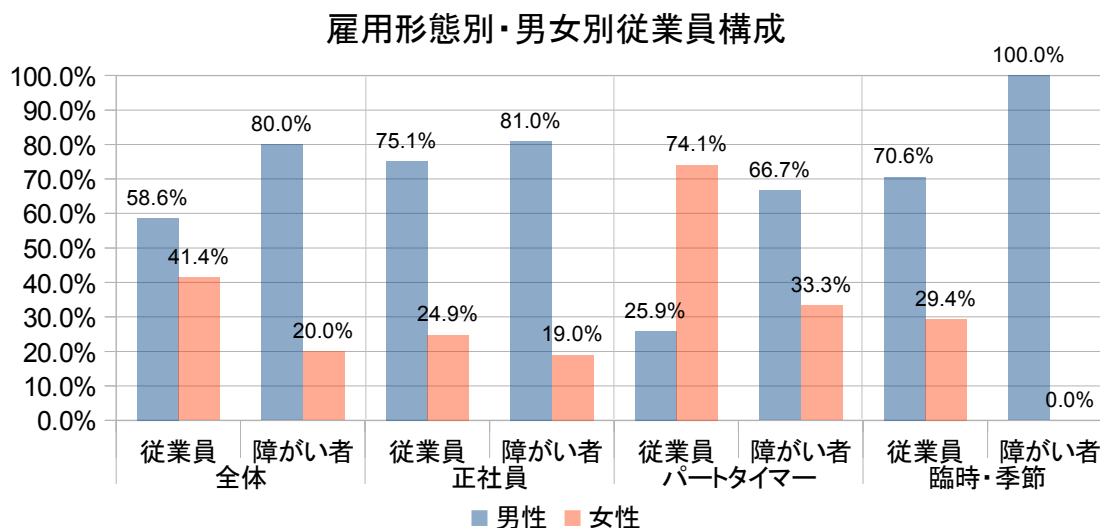
産業・雇用形態別従業員構成をみると、正社員の構成比率が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」（100.0%）「電気、ガス、熱供給、水道業」（74.3%）、パートタイマーの構成比率が高いのは「金融業、保険業」（100.0%）、「複合サービス業」（80.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.0%）となっている。また臨時・季節労働者の構成比が高いのは「建設業」（40.7%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（33.3%）となっている。



(3) 雇用形態別・男女別従業員及び障がい者従業員構成

男女別従業員構成比の総数では、男性が58.6%、女性が41.4%となっており、そのうち障がい者従業員構成比は、男性が80.0%、女性が20.0%となっている。

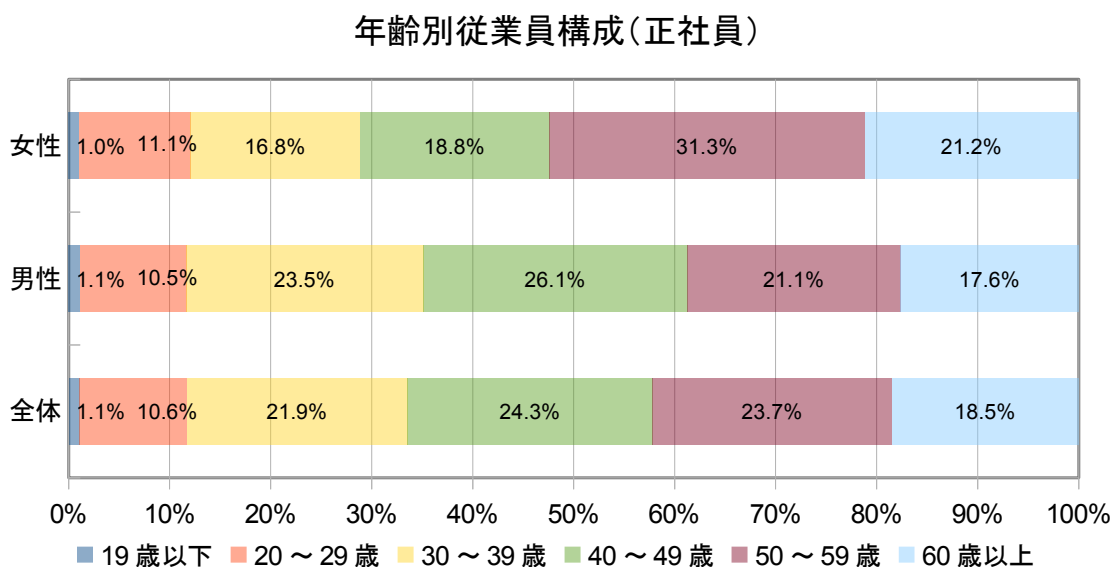
雇用形態別では、正社員は男性75.1%・女性24.9%、そのうち障がい者は、男性81.0%・女性19.0%、パートタイマーで男性25.9%、女性74.1%、そのうち障がい者は男性66.7%、女性33.3%、臨時・季節労働者は男性70.6%・女性29.4%、そのうち障がい者は男性のみとなっている。



(4) 年齢別従業員構成 (正社員)

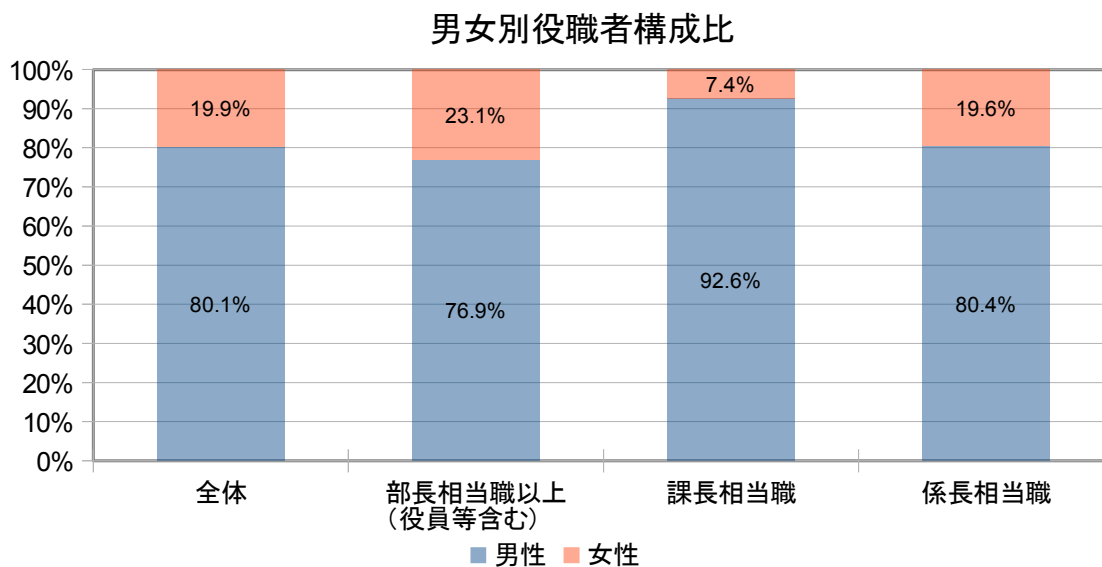
年齢別構成をみると、「40歳代」が24.3%と最も多く、次に「50歳代」が23.7%、「30歳代」が21.9%となっている。

男女別にみると、男性では「40歳代」が26.1%と最も多く、次に「30歳代」が23.5%、女性では「50歳代」が31.3%と最も多く、次に「60歳以上」が21.2%となっている。



2) 男女別役職者構成

男女別役職者構成については、全体では男性が80.1%、女性が19.9%となっている。役職別に見ると、「部長相当職以上（役員等を含む）」では、男性が76.9%を占めている。「課長相当職」では、男性が92.6%を占め最も多い割合となり、「係長相当職」では、男性が80.4%となっている。



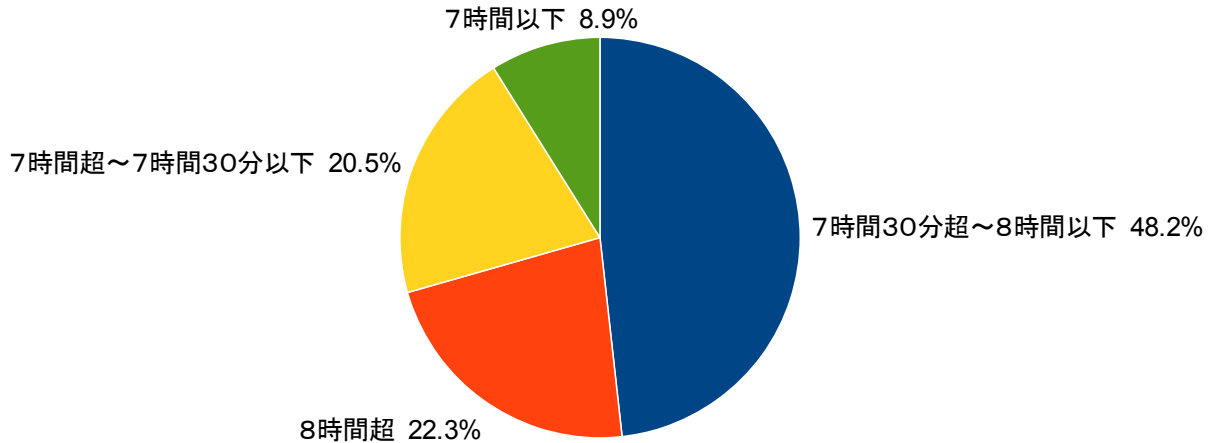
7. 正社員の労働状況について

1) 労働時間

(1) 1日の所定労働時間（休憩時間を除く）

1日の所定労働時間については、「7時間30分超～8時間以下」が48.2%と最も多く、次に「8時間超」が22.3%、「7時間超～7時間30分以下」が20.5%、「7時間以下」が8.9%となっている。

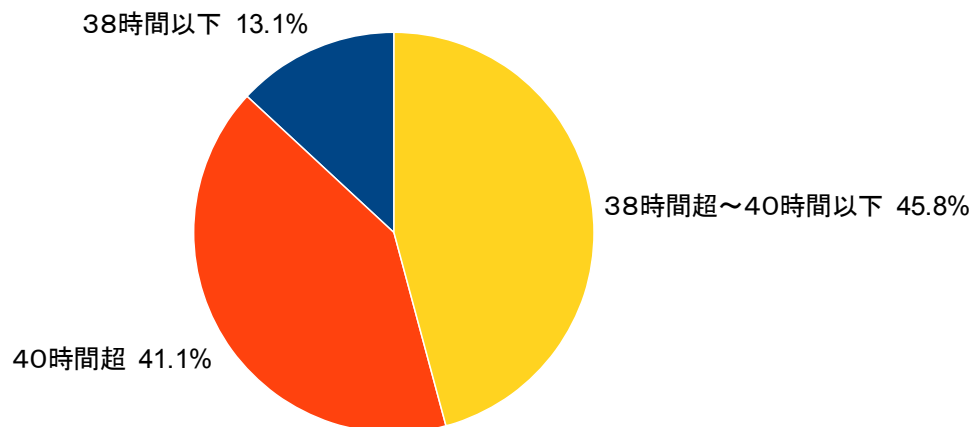
1日の所定労働時間(休憩時間を除く)



(2) 1週間の所定労働時間

1週間の所定労働時間については、「38時間超～40時間以下」が45.8%と最も多く、次に「40時間超」が41.1%、「38時間以下」が13.1%となっている。

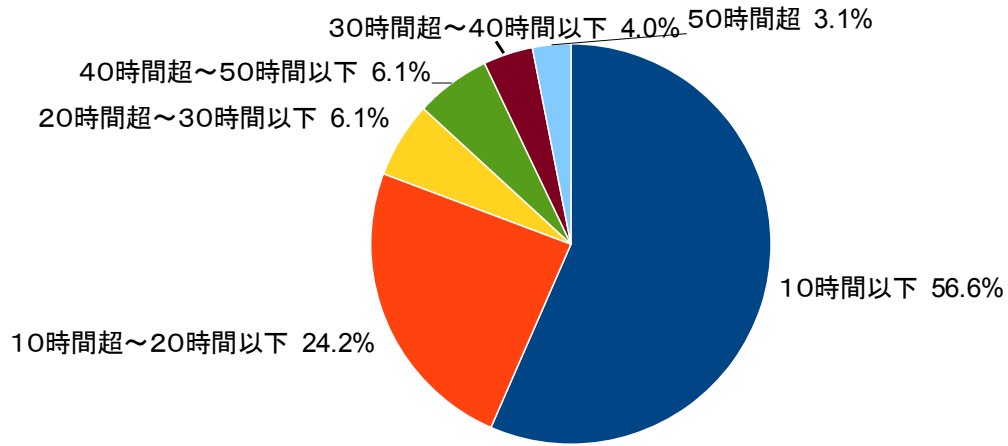
1週間の所定労働時間



(3) 所定外（時間外）労働時間（一人当たりの1ヶ月の平均）

所定外労働時間については、「10時間以下」が56.6%と最も多く、次に「10時間超～20時間以下」が24.2%、「20時間超～30時間以下」「40時間超～50時間以下」が6.1%、「30時間超～40時間以下」が4.0%、「50時間超」が3.1%となっている。

所定外(時間外)労働時間(一人当たりの1ヶ月の平均)

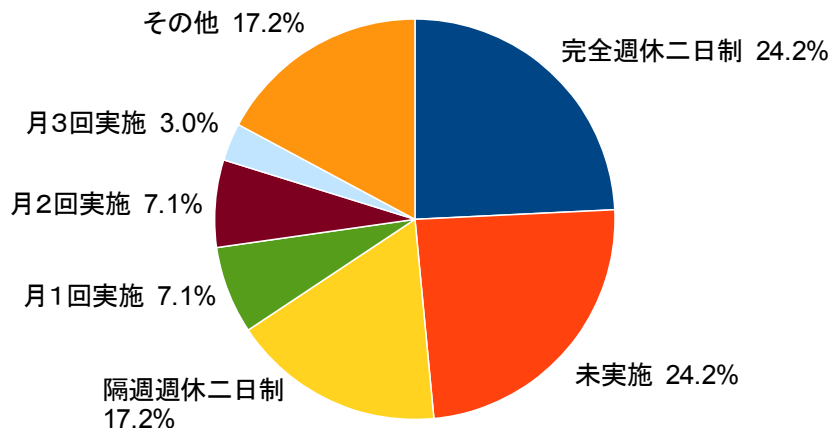


2) 休日・休暇

(1) 週休二日制の実施状況

週休二日制の実施状況については、「完全週休二日制」「未実施」が24.2%と最も多く、次に「隔週週休二日制」が17.2%、「月1回実施」「月2回実施」が7.1%、「月3回実施」が3.0%、「その他」が17.2%となっている。

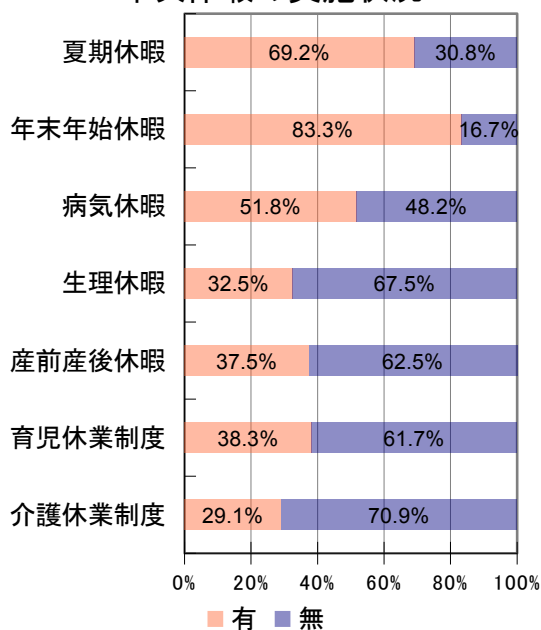
週休二日制の実施状況



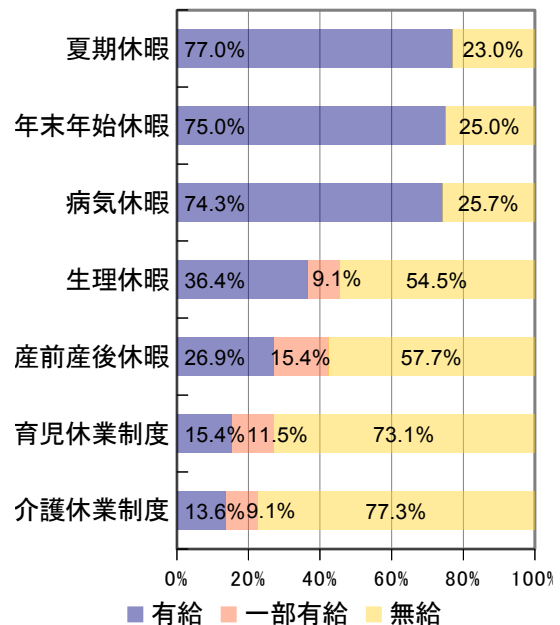
(2) 年次休暇の実施状況

年次休暇については、夏期休暇、年末年始休暇、病気休暇等7項目について調査した結果、「年末年始休暇」の付与が83.3%と最も多く、次に「夏期休暇」が69.2%、「病気休暇」が51.8%、「育児休業制度」が38.3%、「産前産後休暇」が37.5%、「生理休暇」が32.5%、「介護休業制度」が29.1%となっている。なお、各休暇制度有りとの回答があったうち、有給の割合は「夏期休暇」が77.0%と最も多く、次に「年末年始休暇」が75.0%、「病気休暇」が74.3%、「生理休暇」が36.4%、「産前産後休暇」が26.9%、「育児休業制度」が15.4%、「介護休業制度」が13.6%となっている。

年次休暇の実施状況



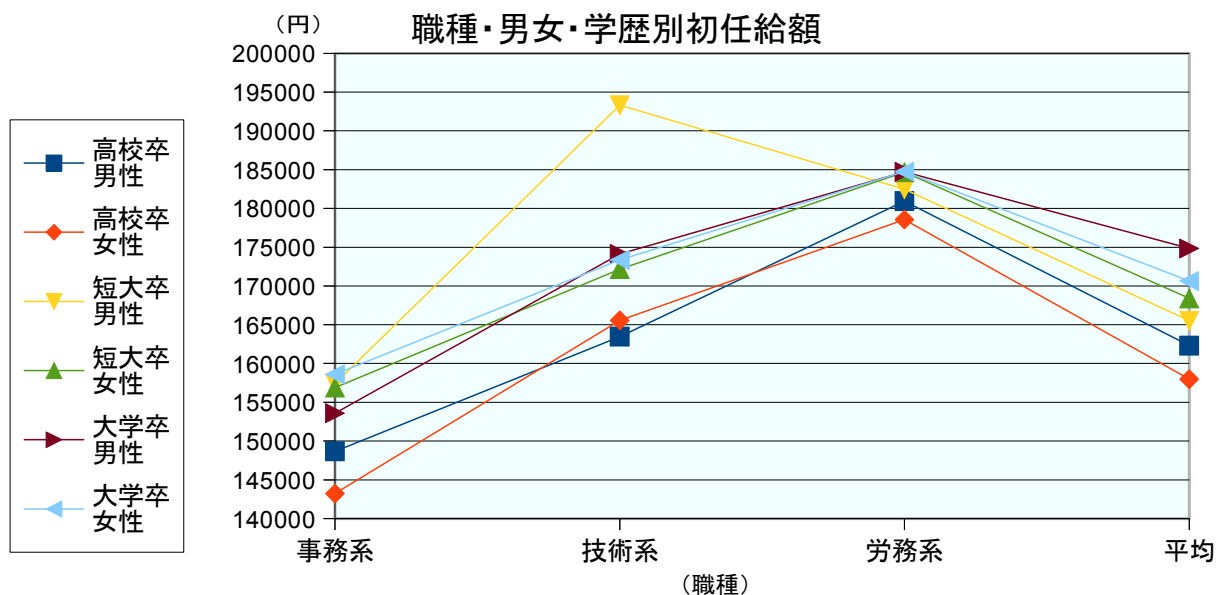
休暇における給与支給状況



3) 正社員の賃金状況

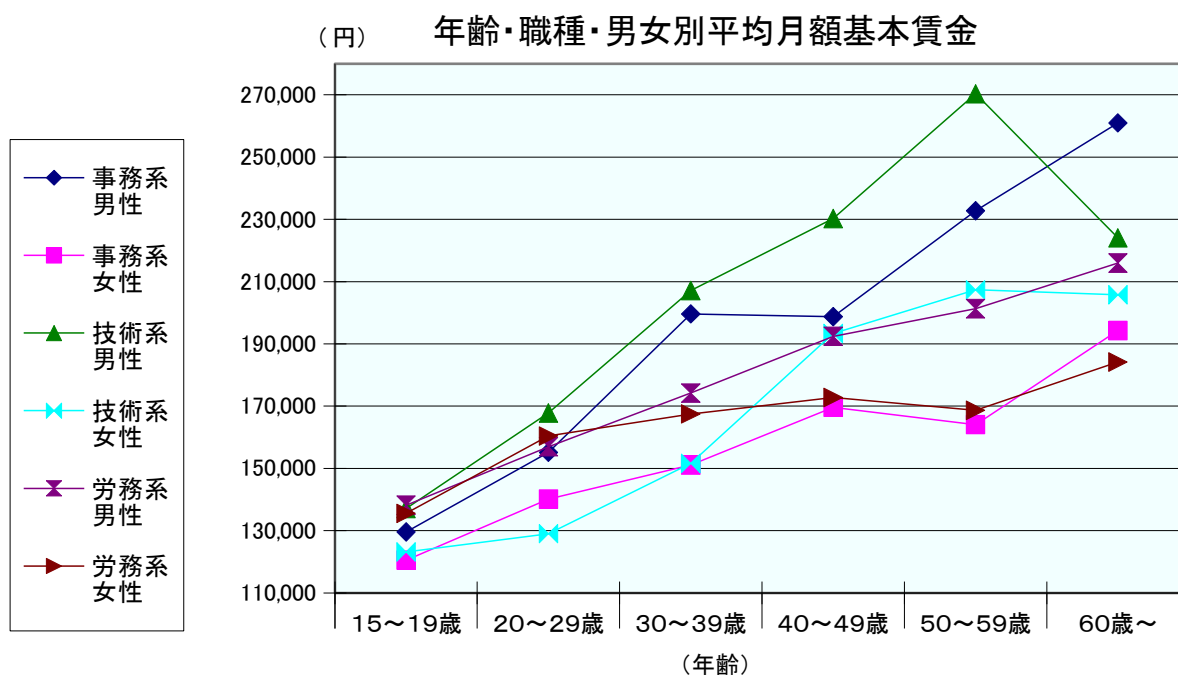
(1) 職種・男女・学歴別初任給額

男女・学歴別初任給額については、「短大卒男性・技術系」が約19万3千3百円と最も多くなっており、次に「大学卒男性・労務系」「大学卒女性・労務系」が約18万4千7百円となっている。職種別初任給額については、「事務系」が平均約16万2百円、「技術系」が平均約17万4千2百円、「労務系」が平均約16万9千百円となっている。



(2) 職種・年齢・男女別平均月額基本賃金

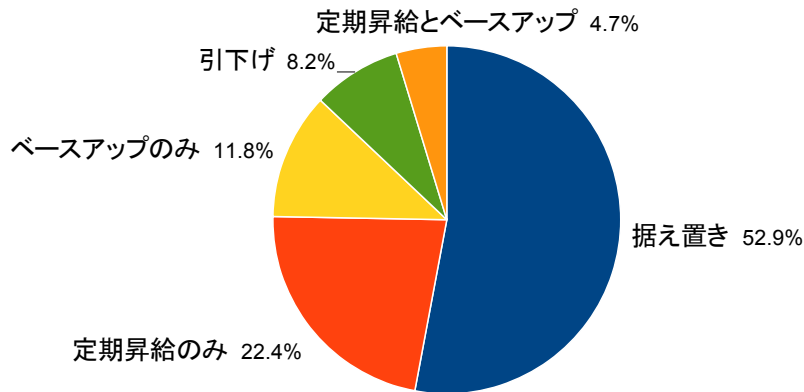
職種・年齢・男女別の平均月額基本賃金については、「50歳代の技術系男性」が最も多く約27万4千3百円となっており、逆に少ないのは「10歳代の事務系女性」で12万5百円となっている。



4) 賃金改定状況

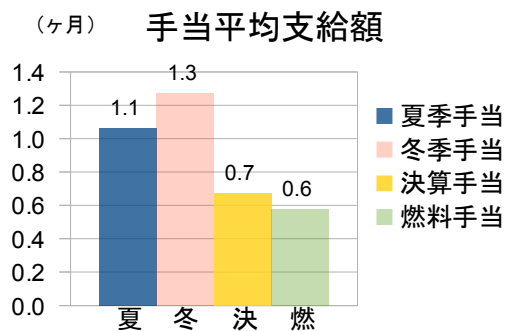
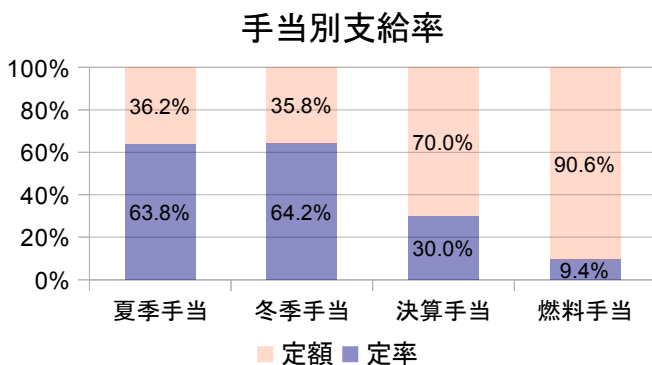
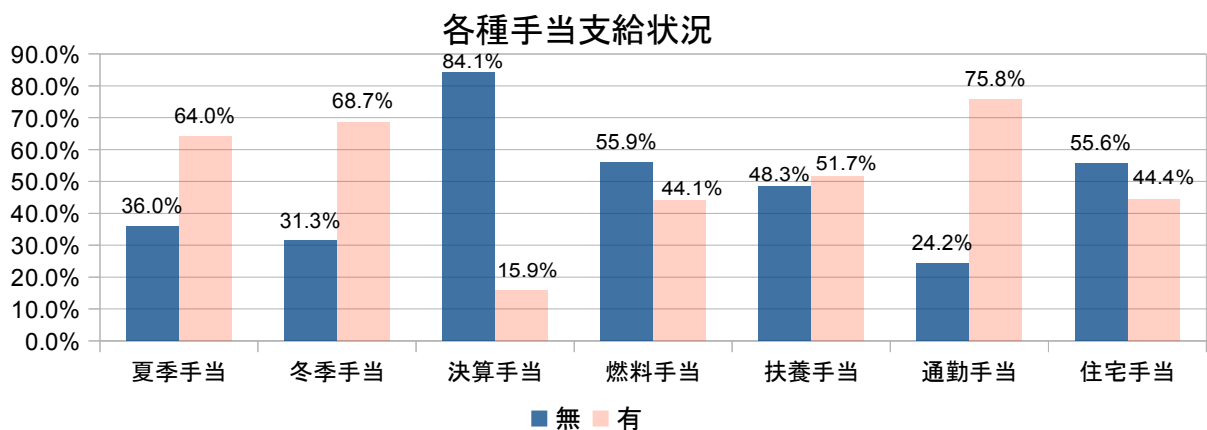
平成23年度の賃金の改定状況を見ると、「据え置き」が52.9%と最も多く、次に「定期昇給のみ」が22.4%、「ベースアップのみ」が11.8%、「引下げ」が8.2%、「定期昇給とベースアップ」が4.7%となっている。

賃金の改定状況について(平成23年度の実施状況)



5) 各種手当支給状況

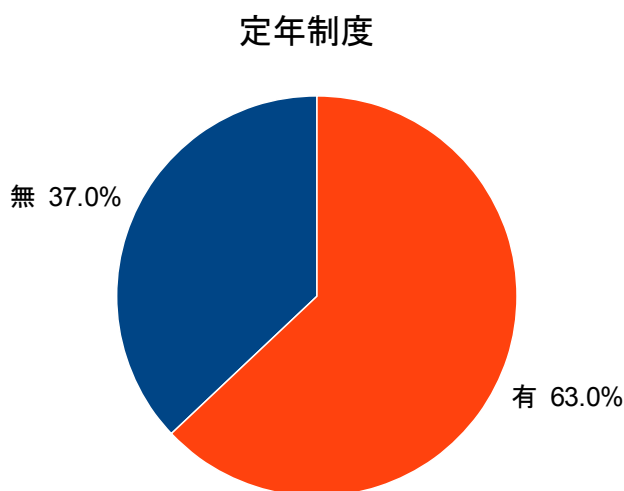
各種手当の支給状況については、「通勤手当」を支給する割合が75.8%と最も多く、次に「冬季手当」が68.7%、「夏季手当」が64.0%と続いている。その内訳として、定率支給で最も多いのが「冬季手当」の64.2%で、次に「夏季手当」が63.8%と続いております。手当の平均支給率は「冬季手当」が1.3ヶ月分で、「夏季手当」が1.1ヶ月分と続いている。



6) 正社員の定年・再雇用・退職金状況について

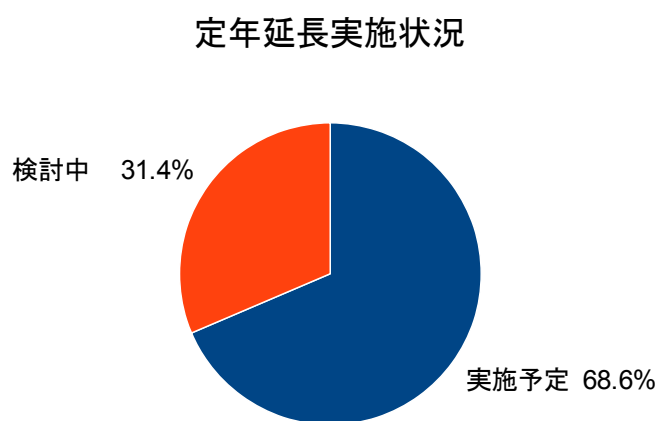
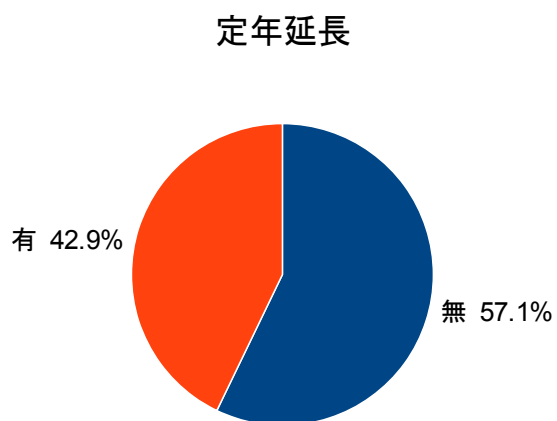
(1) 定年制度

定年制度の状況については、「定年制度を実施している」が63.0%となっている。
退職の平均年齢は、61.0歳となっている。



(2) 定年延長

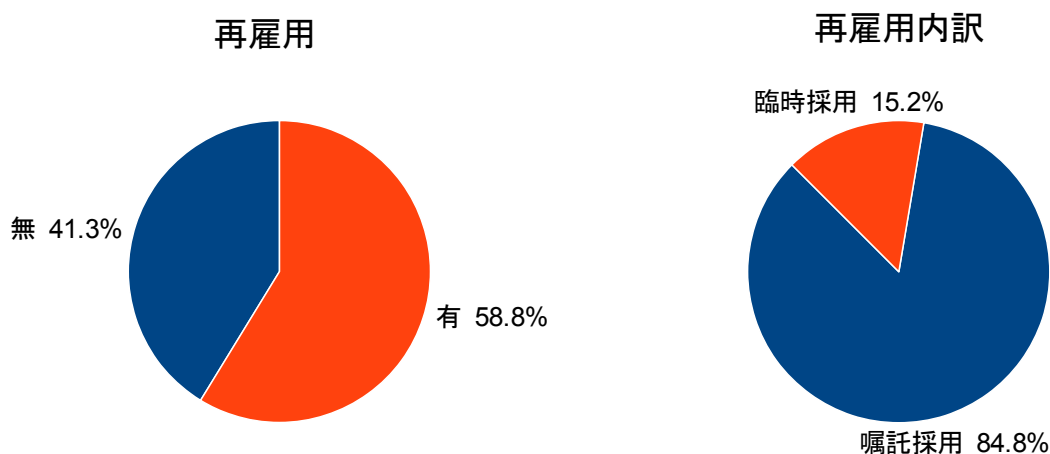
定年延長の導入状況については、「定年延長を導入していない」が57.1%となっており、その内訳をとして、「実施予定」が68.6%で、「検討中」は31.4%となっている。
定年延長の平均退職予定年齢は、64.8歳までとなっている。



(3) 再雇用

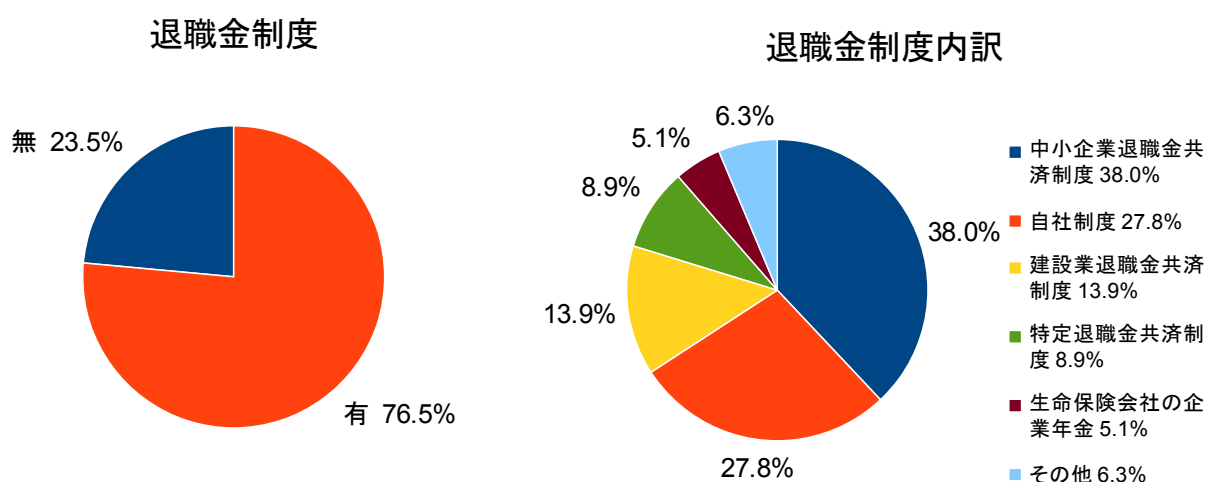
再雇用の状況については、「再雇用を実施している」が58.8%となっており、その内訳として、「嘱託採用」が84.8%、「臨時採用」が15.2%となっている。

「嘱託採用」の平均年数は3.8年で「臨時採用」は4.2年となっている。



(4) 退職金制度

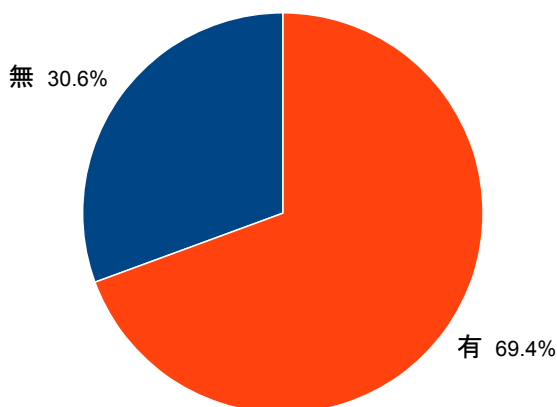
退職金制度の状況については、「退職金の共済制度等に加入している」が76.5%となっており、その内訳として、「中小企業退職金共済制度」が38.0%と最も多く、次に「自社制度」が27.8%、「建設業退職金共済制度」が13.9%、「特定退職金共済制度」が8.9%、「生命保険会社の企業年金」が5.1%、「その他」が6.3%となっている。



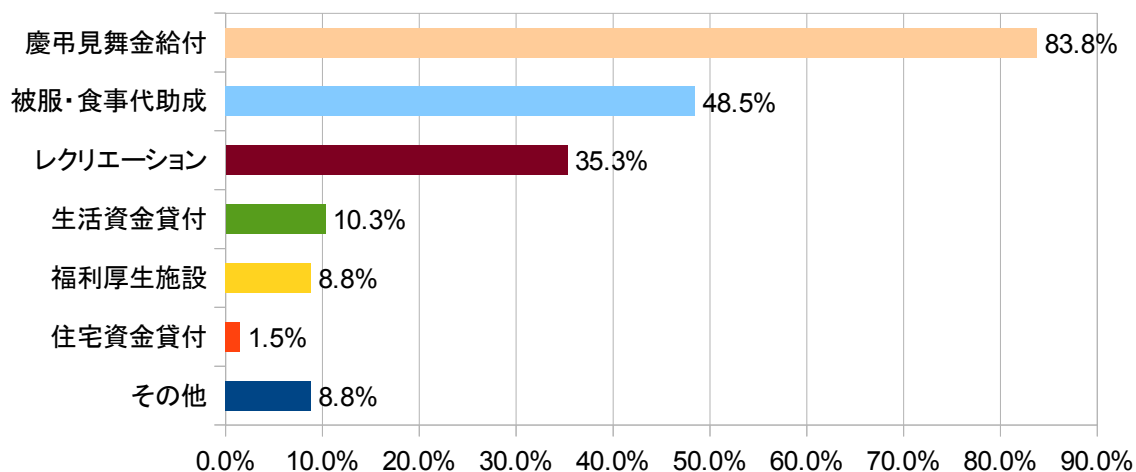
7) 福利厚生制度について（複数回答）

福利厚生制度については、「福利厚生制度を実施している」が69.4%となっており、その内訳として、「慶弔見舞金給付」が83.8%と最も多く、次に「被服・食事代助成」が48.5%、「レクリエーション」が35.3%、「生活資金貸付」が10.3%、「福利厚生施設」が8.8%、「住宅資金貸付」が1.5%、「その他」が8.8%となっている。

福利厚生制度



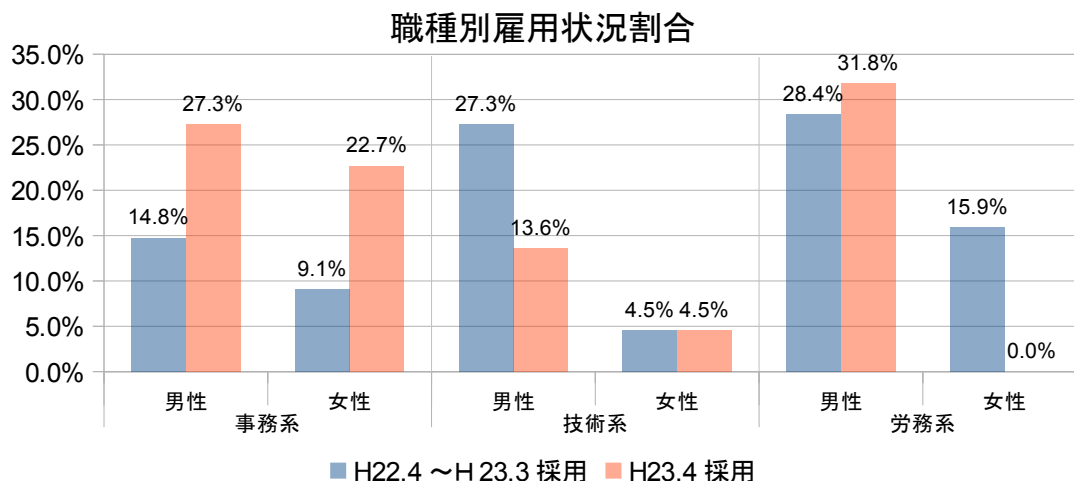
福利厚生制度内訳



8) 正社員の採用状況について

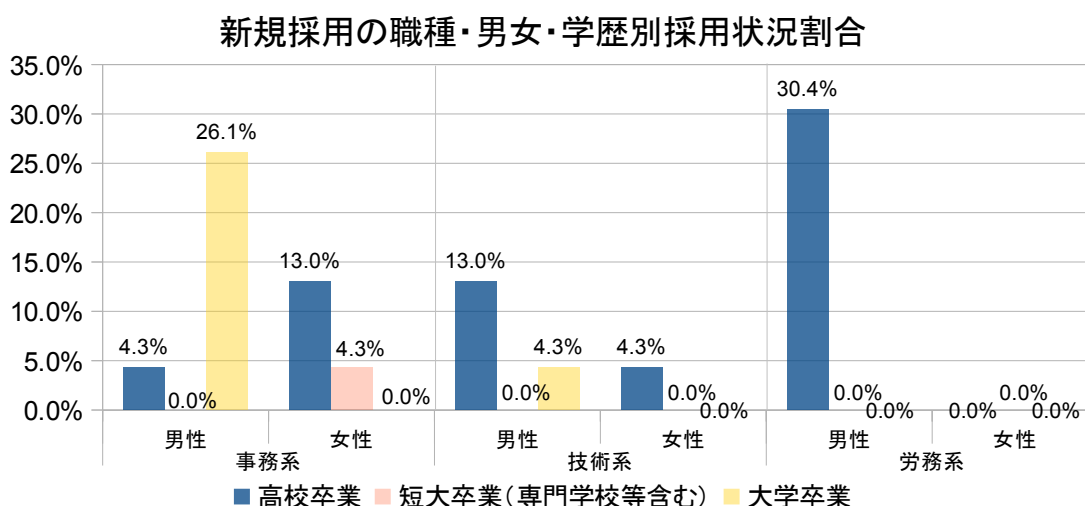
(1) 職種別雇用状況

平成22年4月～23年3月末までの職種別雇用状況については、「労務系男性」が28.4%と最も多く、次に「技術系男性」が27.3%、「労務系女性」が15.9%、「事務系男性」が14.8%、「事務系女性」が9.1%、「技術系女性」が4.5%となっている。また、平成24年4月の新規採用状況を見ると、「労務系男性」が31.8%と最も多く、次に「事務系男性」が27.3%、「事務系女性」が22.7%、「技術系男性」が13.6%、「技術系女性」が4.5%となっている。



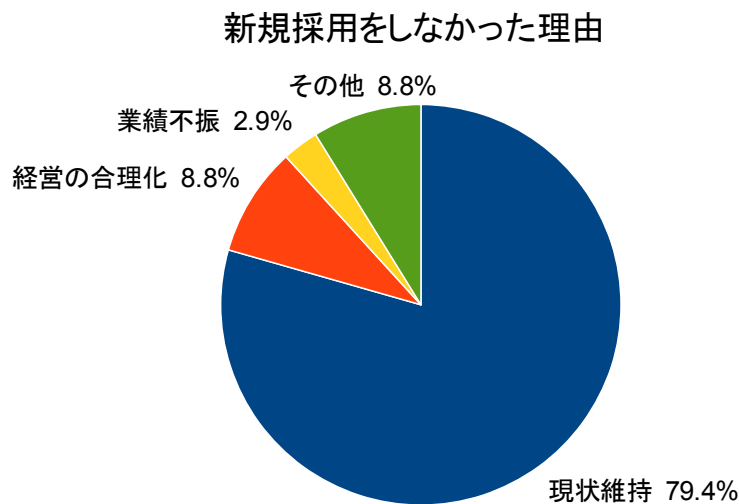
(2) 新規採用の職種・男女・学歴別採用状況

平成23年4月の新規採用状況の職種・男女・学歴別採用状況については、「高校卒業の労務系男性」が30.4%と最も多く、次に「大学卒業の事務系女性」が26.1%、「高校卒業の事務系男性」が13.0%、「高校卒業の事務系女性」が4.3%、「高校卒業の技術系男性」が4.3%、「高校卒業の技術系女性」が4.3%となっている。



(3) 新規採用をしなかった理由

平成24年4月の新規採用をしなかった理由については、「現状維持」が79.4%と最も多く、次に「経営の合理化」が8.8%となっており、「業績不振」が2.9%、「その他」が8.8%となっている。



(4) 平成24年度新規採用予定状況

平成24年度新規採用予定状況については、平成24年4月に採用を予定している事業所は143社中22社（15.4%）となっており、「大学卒業予定の事務系男性」「高校卒業予定の技術系男性」が27.3%と最も多く、次に「短大卒業予定の事務系男性」の採用が13.6%、「高校卒業予定の事務系男性」が9.1%と続いている。

